



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本アセットマーケティング株式会社  
コード番号 8922 URL <http://www.iasset.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越塚 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部部長 (氏名) 進藤 陽介

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5667-8023

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,967	—	1,206	—	990	—	625	—
26年3月期第1四半期	36	18.2	△210	—	△219	—	△219	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 625百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △196百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.26	—
26年3月期第1四半期	△0.89	—

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	75,784	4,350	5.7	15.74
26年3月期	58,776	3,725	6.3	13.48

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,350百万円 26年3月期 3,725百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(注1) 平成26年7月22日公表の「非連結決算への移行及び平成27年3月期業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、平成27年3月期第2四半期決算より「非連結会社」になることに伴い、平成27年3月期の業績予想を連結業績予想から個別業績予想へ移行しております。

(注2) 詳細は添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	276,432,400 株	26年3月期	276,432,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	200 株	26年3月期	200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	276,432,200 株	26年3月期1Q	246,432,200 株

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により、株価の回復や円高の是正が進む等、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方では消費税率の引き上げ後の個人消費の減速等のリスクも存在しており、先行き不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く不動産業界におきましても、政府・日銀による経済政策を背景に、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、不動産の流動性に関し活性化の兆しが高まっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは、不動産賃貸事業及び不動産管理事業に経営資源を集中し、不動産の効率的な活用・管理をすることにより、安定した収益の獲得を図り、当社の収益基盤の強化を目指しました。また、その他事業においては、コストの適正化は一定の成果を実現したものの、収益の抜本的な改善には至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高29億67百万円（前年同期比の29億31百万円の増加）、営業利益12億6百万円（前年同期は営業損失2億10百万円）、経常利益9億90百万円（前年同期は経常損失2億19百万円）、四半期純利益6億25百万円（前年同期は四半期純損失2億19百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は757億84百万円（前連結会計年度末比170億8百万円の増加）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加12億47百万円、建物及び構築物（純額）の増加112億87百万円、土地の増加54億9百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は714億33百万円（前連結会計年度末比163億82百万円の増加）となりました。主な要因は、未払金の増加28億67百万円、債権流動化に伴う支払債務の増加106億67百万円、預り保証金の増加13億42百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は43億50百万円（前連結会計年度末比6億25百万円の増加）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加6億25百万円であります。

以上により自己資本比率は前連結会計年度末の6.3%から5.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当社の100%出資連結子会社である株式会社マザーズオークション及び株式会社マーズを平成26年7月1日付で吸収合併いたしました。

その結果、平成26年7月22日公表の「非連結決算への移行及び平成27年3月期業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、平成27年3月期第2四半期決算より「非連結会社」になることに伴い、平成27年3月期の業績予想を連結業績予想から個別業績予想へ移行しております。なお、平成26年7月22日に公表いたしました個別業績予想から変更しておりません。

平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）は、以下のとおりであります。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,000	—	2,500	—	2,000	—	1,800	—	6.51
通期	12,300	278.0	5,100	368.8	4,300	447.8	3,900	114.3	14.11

(注)第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率が「—」と記載されている理由は、売上高において対前年同四半期増減率が1,000%以上であり、営業利益、経常利益及び当期純利益において前年同四半期(累計)の金額がマイナスとなっている為であります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239	5,486
売掛金	239	176
未収消費税等	1,399	619
預け金	871	273
繰延税金資産	1,146	1,270
その他	861	1,459
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	8,757	9,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,627	41,914
工具、器具及び備品(純額)	2	3
土地	18,491	23,900
建設仮勘定	257	27
有形固定資産合計	49,379	65,845
無形固定資産	105	105
投資その他の資産		
差入保証金	459	432
その他	75	117
投資その他の資産合計	534	549
固定資産合計	50,019	66,500
資産合計	58,776	75,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500	1,500
債権流動化に伴う支払債務	4,296	5,912
未払金	672	3,539
未払法人税等	64	83
その他	937	1,312
流動負債合計	7,471	12,346
固定負債		
長期借入金	18,000	18,000
債権流動化に伴う長期支払債務	25,294	34,345
預り保証金	4,006	5,348
繰延税金負債	30	313
PCB廃棄物処理費用引当金	3	2
資産除去債務	245	1,076
固定負債合計	47,579	59,086
負債合計	55,051	71,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097	4,097
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	△2,661	△2,036
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,725	4,350
純資産合計	3,725	4,350
負債純資産合計	58,776	75,784

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	36	2,967
売上原価	51	1,691
売上総利益又は売上総損失(△)	△15	1,276
販売費及び一般管理費	195	70
営業利益又は営業損失(△)	△210	1,206
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	35
その他	0	3
営業外収益合計	0	38
営業外費用		
支払利息	—	95
株式交付費	8	—
債権流動化費用	—	132
支払手数料	—	25
その他	0	1
営業外費用合計	8	254
経常利益又は経常損失(△)	△219	990
特別損失		
課徴金	—	119
その他	—	12
特別損失合計	—	131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△219	859
法人税、住民税及び事業税	1	74
法人税等調整額	△1	159
法人税等合計	△0	233
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△219	625
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△219	625

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△219	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	—
その他の包括利益合計	22	—
四半期包括利益	△196	625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△196	625



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	22	1	11	—	36
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22	1	11	—	36
セグメント損失(△)	△5	△2	△142	△61	△210

(注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,414	527	24	—	2,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,414	527	24	—	2,967
セグメント利益	1,175	43	5	△18	1,206

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントと記載しておりました「不動産オペレーション事業」、「広告事業」及び「ビジネスサービス事業」の3区分から、「不動産賃貸事業」、「不動産管理事業」及び「その他事業」の3区分に変更しております。

これは、当社グループが、不動産賃貸事業及び不動産管理事業に経営資源を集中し、不動産の効率的活用・管理をすることに伴う報告セグメントの変更であります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年5月23日の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%出資の連結子会社である株式会社マザーズオークション及び株式会社マーズを消滅会社とする吸収合併を行なうことを決議し、平成26年7月1日付で吸収合併いたしました。

## 1. 合併の目的

グループ内の経営体制及び事業効率の改善を図ることを目的としております。

## 2. 合併の要旨

## ① 合併の日程

吸収合併契約締結の決議日 : 平成26年5月23日

吸収合併契約締結日 : 平成26年5月23日

吸収合併契約承認株主総会開催日 : 平成26年6月26日

吸収合併日(効力発生日) : 平成26年7月1日

## ② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マザーズオークション及び株式会社マーズは解散いたしました。

## 3. 合併に係る割当ての内容

当社完全子会社との合併であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

## 4. 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 5. 合併した子会社の概要

合併した子会社の名称	事業の内容
株式会社マザーズオークション	ビジネスサービス事業
株式会社マーズ	不動産管理・賃貸事業

## 6. 合併後の企業の名称

変更はありません。

## 7. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。